



テクノロジーに、ハートを込めて。

2016年3月期（第40期）

決算説明会資料

株式会社フォーカスシステムズ

2016年5月31日（火）

本資料は、2016年5月31日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る2016年5月31日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

ごあいさつ

I . 2016/3期(第40期)決算について	P3 ~ 16
II . 2017/3期(第41期)業績予想	P17 ~ 18
III . ご参考	
1. 当社の概要	P20 ~ 21
2. 決算データ推移	P22
3. 当期トピックス	P23 ~ 29
4. 当期製品トピックス	P30 ~ 36

I .2016/3期(第40期)決算について



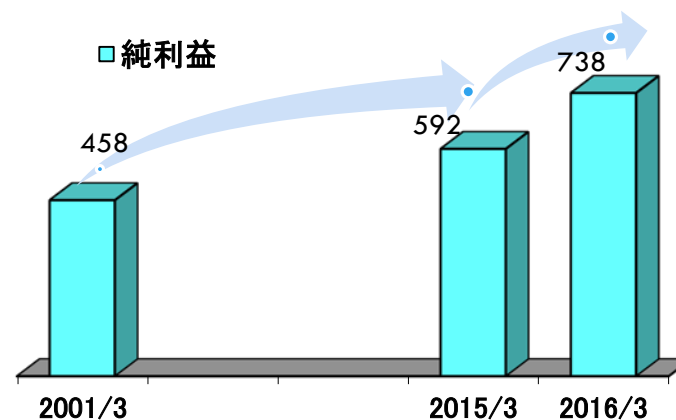
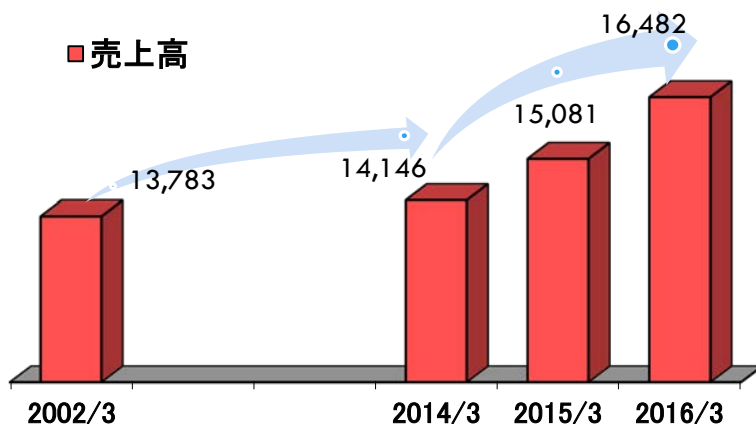
① 市場第二部から第一部へ銘柄指定

(平成28年3月4日)



② 一部指定に伴う記念配を実施 (3.5円)

③ 売上高、当期利益は過去最高を更新



④ 自社ブランド製品(ビーコン)発売

薄さと軽さでIoTビジネスを加速させる

フォーカスシステムズ
業務用薄型 Beacon **FCS1301**



(百万円)	2015/3期 実績	2016/3期 計画	2016/3期 実績	前期比		計画比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	15,081	15,300	16,482	1,401	9.3%	1,182	7.7%
公共関連事業	5,372	5,370	5,734	362	6.7%	364	6.7%
民間関連事業	8,633	8,802	9,738	1,105	12.8%	936	10.6%
セキュリティ機器 関連事業	1,075	1,128	1,009	△66	△6.1%	△119	△10.5%
営業利益	940	950	953	13	1.4%	3	0.3%
経常利益	897	920	950	53	5.9%	30	3.2%
純利益	592	600	738	146	24.6%	138	23.0%

- ・ 民間関連事業は計画大幅達成、セキュリティ機器関連事業は計画未達。
- ・ 配当(予定) 16円(うち記念配当3.5円)

(注)平成28年3月7日に配当予想の修正を行い、普通配当12.5円に対し、3.5円の記念配当を実施することいたしました。

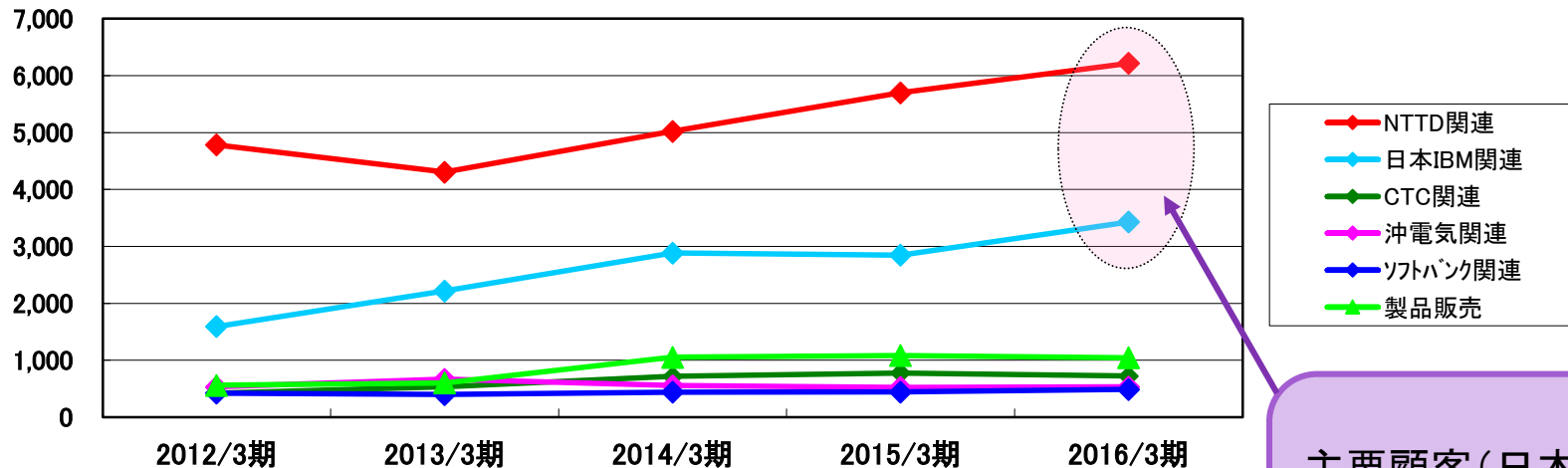
単位: 百万円

売上高

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	
公共関連	4,717	4,311	4,668	5,372	5,734	<p>社会保険関連、航空管制関連業務の受注増加により売上高は順調に増加。</p> <p>利益面では、マイナンバー関連業務の一部でエンドユーザー側で発生したセキュリティ・インシデントの影響で想定していた規模の受注を得ることができず、利益率は低下。</p>
民間関連	6,695	7,461	8,440	8,633	9,738	<p>主に主要取引先からのインフラ構築・運用サービスおよびERP関連製品のカスタマイズと設計・開発が順調に展開。</p> <p>また、大阪・名古屋を拠点とした地方でも業務実績を積み、確実に拡大。</p>
セキュリティ機器関連	496	580	1,037	1,075	1,009	<p>サイバー・フォレンジック関連製品の大手民間企業への展開、技術者育成、調査解析などサービスビジネスの拡大、さらに専用サイトの開設等によるマーケティング強化に注力。また、新規開拓として、最適化技術、介護・医療分野の事業化にも取り組んできたが減収減益。</p>

顧客グループ別

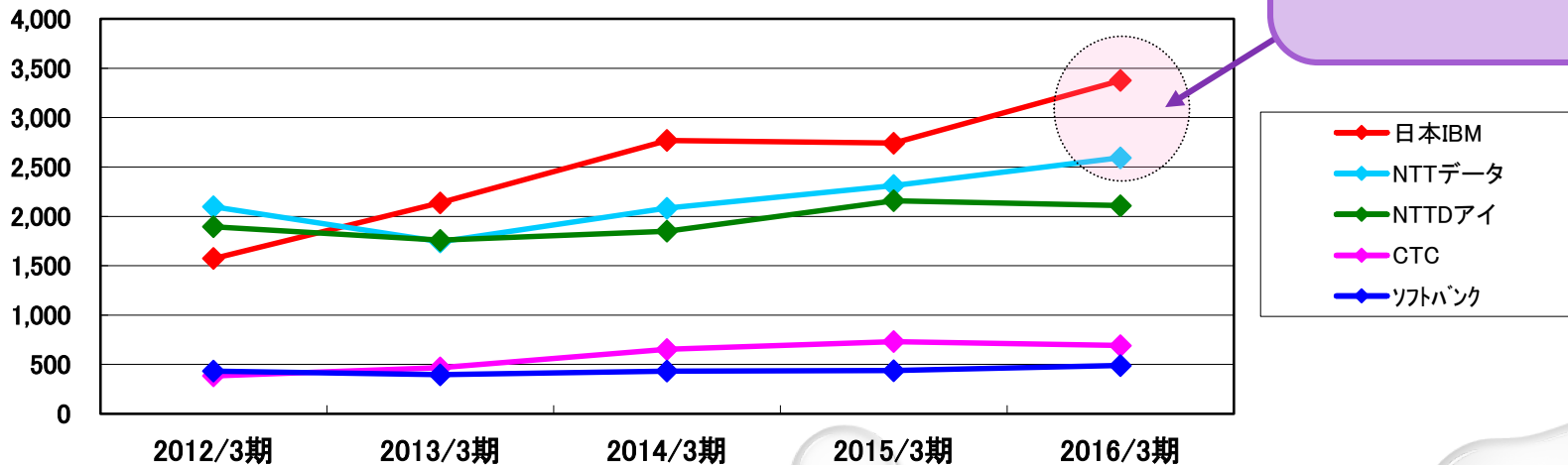
(百万円)



主要顧客(日本IBM、NTTデータ)からの受注が好調

主要顧客別

(百万円)



単位：百万円

区分	2014/3期	2015/3期	2016/3期
(資産の部)			
流動資産	6,428	6,897	7,597
固定資産	5,408	7,443	7,339
有形固定資産	3,741	3,747	3,473
無形固定資産	60	188	234
投資その他の資産	1,606	3,507	3,631
資産合計	11,837	14,340	14,936
(負債の部)			
流動負債	4,102	4,141	4,064
固定負債	2,705	3,429	3,456
負債合計	6,807	7,571	7,520
(純資産の部)			
資本金	2,905	2,905	2,905
資本剰余金	1,468	1,468	1,468
利益剰余金	719	1,173	1,739
自己株式	△706	△706	△706
評価・換算差額等	642	1,928	2,009
純資産合計	5,029	6,769	7,415
負債純資産合計	11,837	14,340	14,936

資産は、前事業年度末に比較し596百万円増加しました。これは主に土地の減少177百万円があった一方で、売掛金の増加909百万円によるものです。

負債は、前事業年度末に比較し50百万円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少282百万円、短期借入金の減少255百万円があった一方で、社債の増加291百万円、未払法人税等の増加177百万円によるものです。

純資産は、前事業年度末に比較し646百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金の増加565百万円、その他有価証券評価差額金の増加81百万円によるものです。

単位：百万円

区分	2014/3期	2015/3期	2016/3期
売上高	14,146	15,081	16,482
売上原価	12,181	12,976	14,285
売上総利益	1,965	2,104	2,197
販売費及び一般管理費	1,077	1,164	1,243
営業利益	887	940	953
営業外収益	54	49	69
営業外費用	92	92	72
経常利益	849	897	950
特別利益	—	22	235
特別損失	3	10	1
税引前当期純利益	846	908	1,184
法人税等	390	316	445
当期純利益	455	592	738

売上高は、前事業年度に比べ1,401百万円増加しました。
 公共関連事業が362百万円、民間関連事業が1,105百万円の増加となりましたが、セキュリティ機器関連事業が66百万円の減少となりました。
 売上原価は1,308百万円増加し、売上総利益は92百万円増加しました。

営業利益は前事業年度に比べ13百万円の増加となりました。

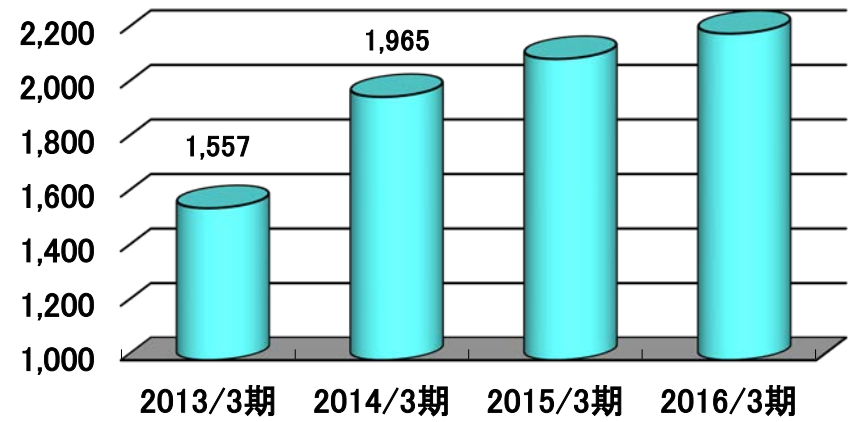
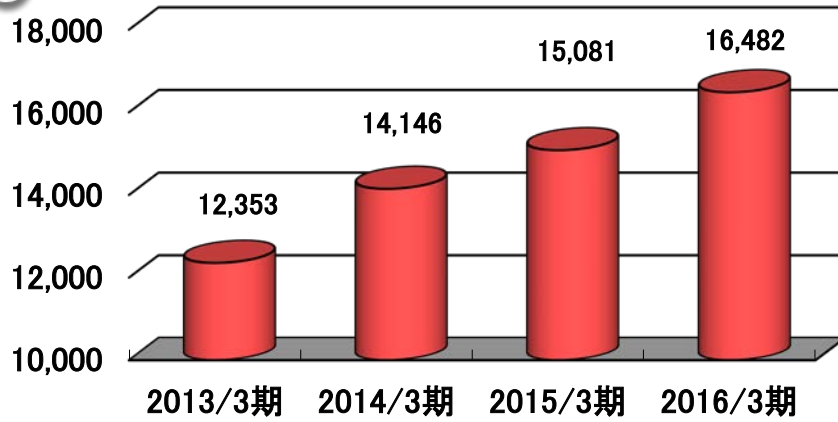
特別利益の増加は、主に投資有価証券売却益によるものです。

上記の結果、当期純利益は738百万円となり、前事業年度に比べ146百万円の増加となりました。

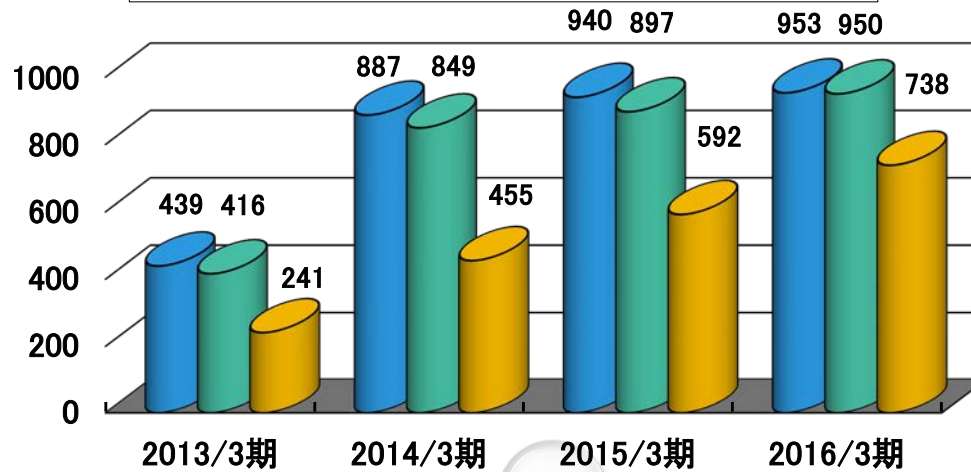
單位:百萬元

■ 売上高

■ 売上総利益



■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 純利益



(百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,905	749	718	1,468	1,173	△706	4,841	1,928	6,769
当期変動額									
剰余金の配当					△173		△173		△173
当期純利益					738		738		738
自己株式の取得						△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								81	81
当期変動額合計	—	—	—	—	565	△0	565	81	646
当期末残高	2,905	749	718	1,468	1,739	△706	5,406	2,009	7,415

(百万円)

区分	2014/3期	2015/3期	2016/3期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	667	567	42
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△334	293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△32	△36	△512
IV 現金及び現金同等物の増減額	514	196	△176
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,395	2,910	3,106
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,910	3,106	2,930

I 営業活動による キャッシュ・フロー

当事業年度は、42百万円の収入がありました。主な内訳は、売上債権の増加額875百万円、法人税等の支払額287百万円があった一方で、税引前当期純利益1,184百万円等によるものです。

II 投資活動による キャッシュ・フロー

当事業年度は、293百万円の収入がありました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入272百万円によるものです。

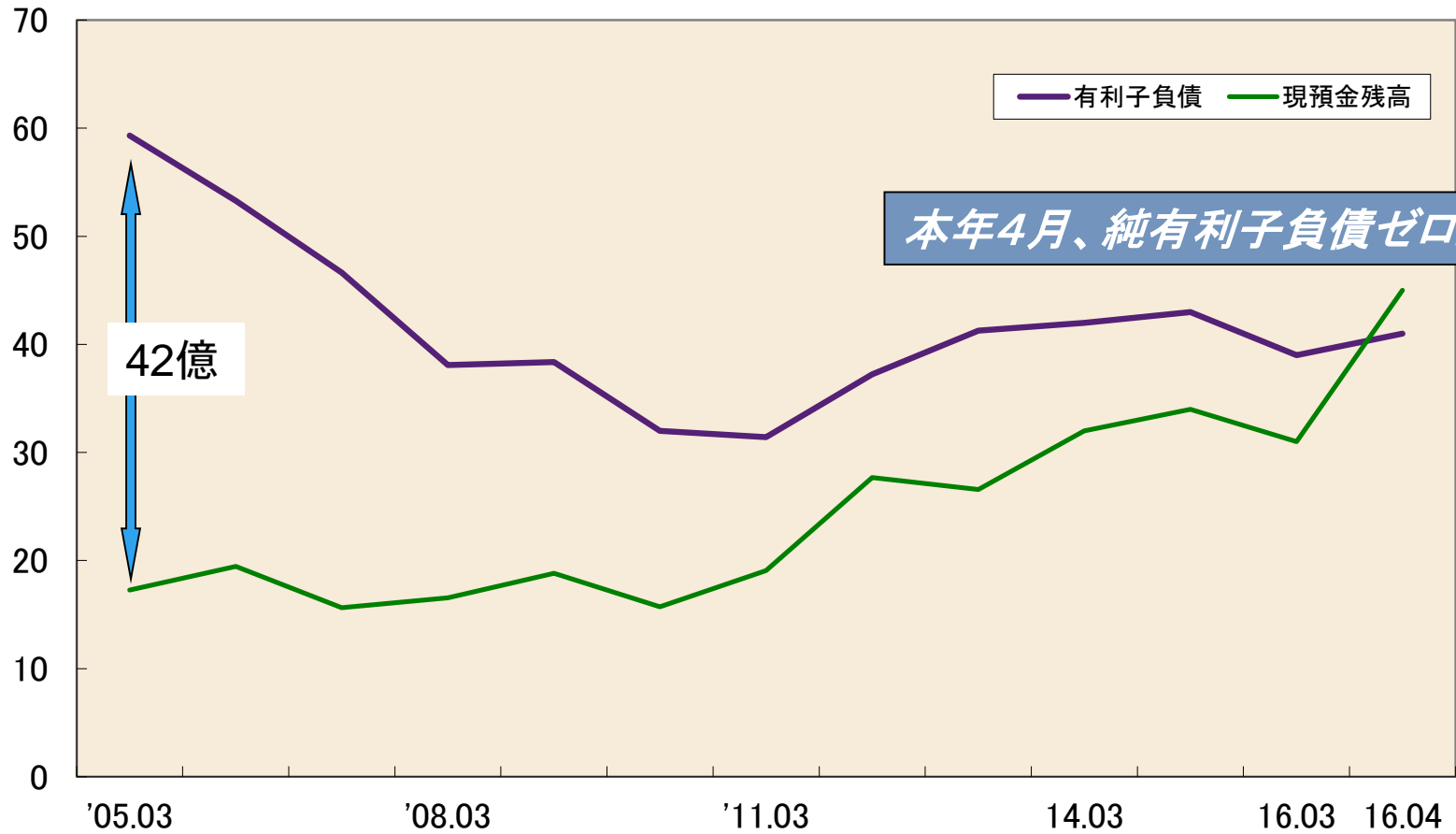
III 財務活動による キャッシュ・フロー

当事業年度は、512百万円の支出がありました。主な内訳は、社債の発行による収入789百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,274百万円によるものであります。

VI 現金および現金同等物の期末残高

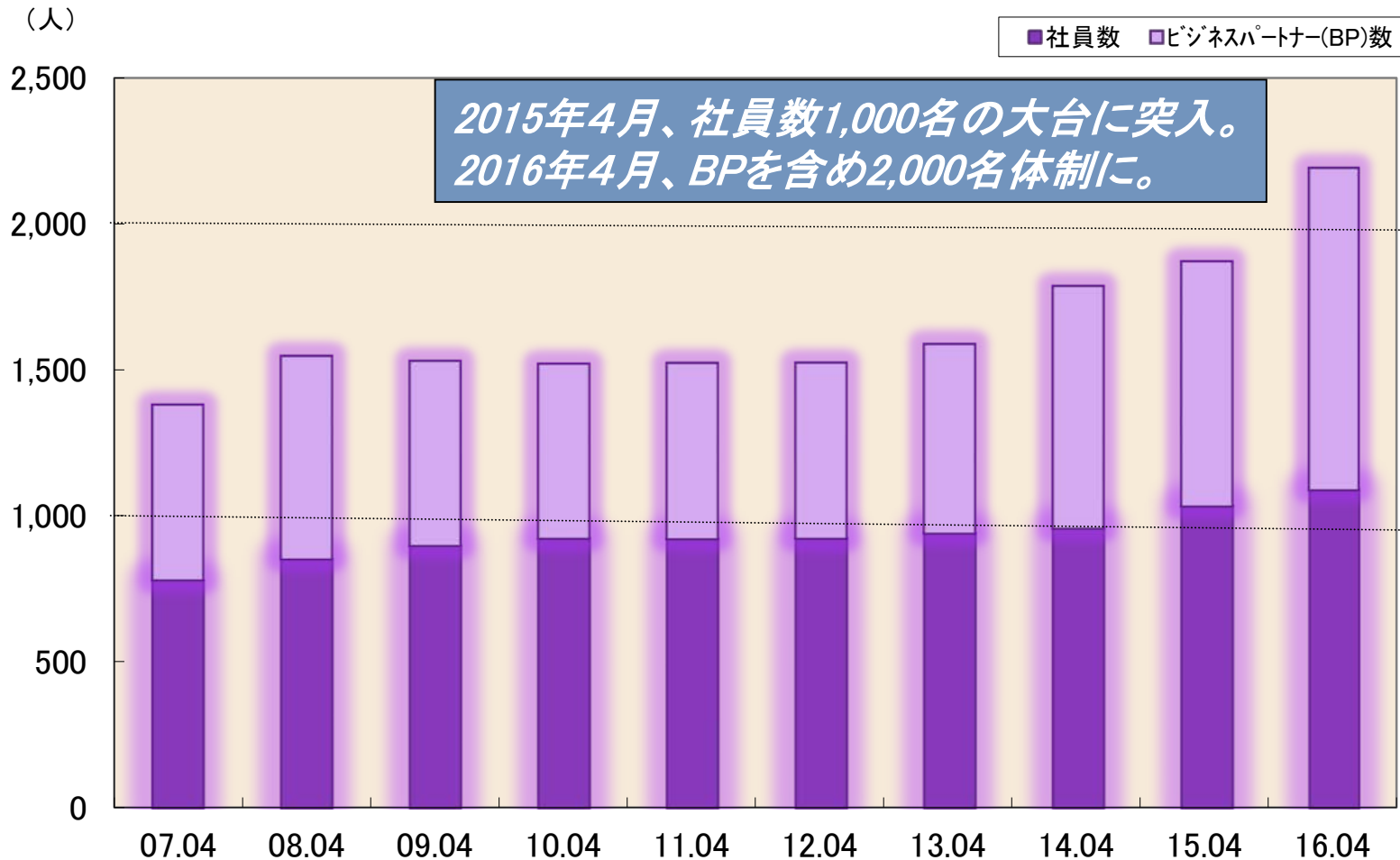
上記の結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較して176百万円減少し、2,930百万円となりました。

(億円)

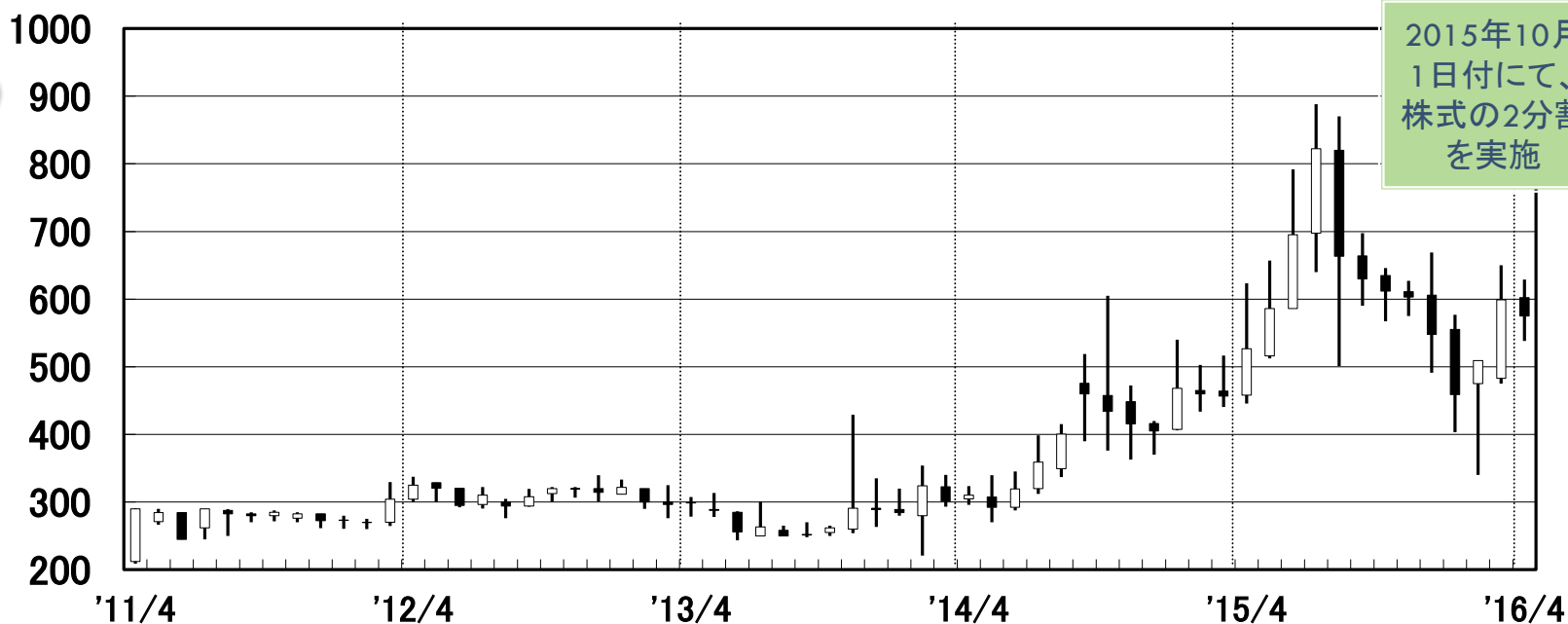


本年4月、純有利子負債ゼロ達成

42億



東証1部企業として、3年先5年先を見据え、増える社員、ビジネスパートナーに対応した体制作りが課題。



	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3
一株あたり当期純利益(円)	9.76	17.02	32.91	42.81	53.36
一株あたり配当金(円)	5	7.5	10	12.5	16
配当性向	51.2	44.1	30.4	29.2	30.0
株主数	3,196	2,917	3,023	3,303	4,253

※ 2015年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を行いました。
それ以前につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

● II. 2017/3期(第41期) 業績予想



(百万円)	2016/3期 実績	2017/3期 予想	前期比
売上高	16,482	17,000	518
営業利益	953	800	△153
経常利益	950	770	△180
当期純利益	738	490	△248

予見されるビジネスチャンスをより確実なものとするため、企業力の向上に努めてまいります。

- ① 3年先5年先を見据え、より優秀な人材確保への採用投資
- ② 現社員へのより高付加価値をつけるための技術者への教育投資
- ③ ガバナンス強化を目的とした社内管理体制へのシステム及び人的投資

(円)	2016/3期 実績(予定)	2017/3期 予想	配当性向
1株当たり年間配当金	16.00	12.50	35.3%

2016/3期配当(予定)内訳 普通配当12.5円、記念配当3.5円

Ⅲ. ご 参 考

1. 当社の概要
2. 決算データ推移
3. 当期トピックス
4. 当期製品トピックス



経営理念

「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、
未来のより良い環境作りに貢献する。」

経営ビジョン

私たちは、以下の3つの責任を果たしていきます。

1. 個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。

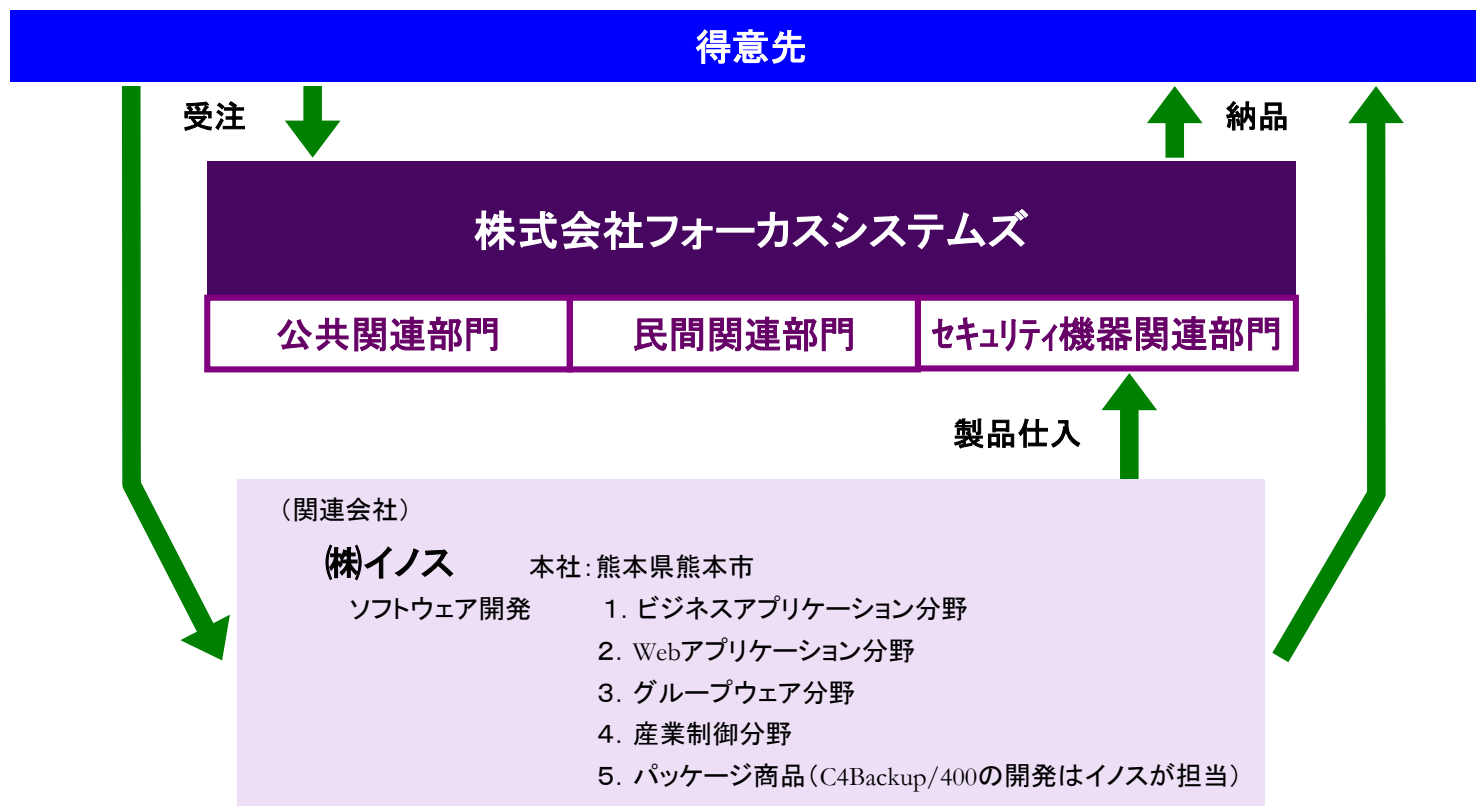
2. 企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

3. 社会責任

お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

企業集団の状況



関連会社の状況 (平成28年3月)

社名	持分 (%)	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	純利益 (千円)
(株)イノス	20.0	962, 292	△8, 266	△3, 697

非連結通期	2010/3/31	2011/3/31	2012/3/31	2013/3/31	2014/3/31	2015/3/31	2016/3/31
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高(千円)	11,702,747	11,401,654	11,909,800	12,353,938	14,146,242	15,081,738	16,482,792
営業利益(千円)	127,368	187,847	△47,127	439,240	887,789	940,310	953,356
経常利益(千円)	88,538	145,650	△58,532	416,311	849,751	897,205	950,301
当期純利益(千円)	△157,384	86,844	151,563	241,130	455,647	592,742	738,841
資本金(千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行株式総数(千株) *	9,195	8,146	8,146	8,146	8,146	8,146	16,292
純資産額(千円)	4,677,323	5,045,697	6,047,149	4,868,962	5,029,600	6,769,094	7,415,953
総資産額(千円)	9,060,966	10,129,135	13,208,330	11,195,332	11,837,231	14,340,827	14,936,873
1株当たり純資産額(円) *	540.09	619.37	821.66	703.26	726.46	977.72	535.58
1株当たり配当額(円) *	0	10.00	10.00	15.00	20.00	25.00	16.00
1株当たり当期純利益(円) *	△18.17	10.20	19.52	34.03	65.81	85.61	53.36
自己資本比率(%)	51.6	49.8	45.8	43.5	42.5	47.2	49.6
自己資本利益率(%)	—	1.8	2.7	4.4	9.2	10.0	10.4
配当性向(%)	—	98.0	51.2	44.1	30.4	29.3	30.0
従業員数(人)	867	895	882	899	941	962	1,024
株価 年度高値(円) *	450	600	659	679	858	1,210	888
株価 年度安値(円) *	211	220	418	552	442	540	340

* 平成27年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行ったため、株式数が増加しております。
また、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益、株価(年度高値、年度安値)におきましては、平成27年3月期以前については分割前の数値で算定しております。

平成27年8月6日

株式分割および配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成27年8月6日開催の取締役会において、株式分割および配当予想の修正について下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成27年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	8,146,471株
今回の分割により増加する株式数	8,146,471株
株式分割後の発行済株式総数	16,292,942株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年9月14日(月)
基準日	平成27年9月30日(水)
効力発生日	平成27年10月1日(木)

(4) その他

今回の株式分割に際し、当社資本金の額の変更はありません。

2. 第40期(平成28年3月期)配当予想の修正について

当社株式1株を2株に分割することに伴い、株式の分割後となる平成28年3月期の期末配当予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」記載の予想金額を1株あたり25円から12.5円といたします。

以上

平成27年9月7日

インディビジュアルシステムズ社への出資を決定

株式会社フォーカスシステムズ(以下「当社」とベトナムの日系ソフトウェア開発会社インディビジュアルシステムズ社(以下「IVS」)は本日、当社がIVSに対し、現地当局の許認可等の取得を前提として、出資する事で合意しました。

当社の出資比率は10%となる予定です。

日本国内においてはIT投資が活発化しており、当社が得意としているソフトウェア開発事業の受注状況は順調に推移しております。しかしながら慢性的な技術者不足が続いており、より一層のビジネス拡大を妨げる要因となっています。

また、当社のお客さまからの要望や競合他社との競争関係において、ソフトウェア開発工程におけるコストダウンは大きな課題となってきました。

IVSは2002年の創業以来、ベトナムのエンジニアの育成と日本向けオフショア開発の実績を着実に積み、現在日系IT企業としてはトップクラスの200名を超えるエンジニアを抱えています。また、ベトナムに進出している日系企業を中心に現地でのSI事業も毎年拡大しており、成長著しい優良企業です。

このような背景のもと、両社は2013年からオフショア事業での取引関係を続けてきましたが、これまでの協業関係をより強固なものとし、さらなるビジネス拡大に繋げていくため、出資のはこびとなりました。

具体的な出資の目的は以下の2点です。

■オフショア事業の拡大

IVS内にオフショア開発センター(ODC)を設置し、3年後までに100人規模の体制を構築

■ASEANマーケットへの進出

ベトナム国内および周辺ASEAN各国の現地マーケットに対するSI事業の進出・拡大
上記目的を達成するため、今後両社で協力し、以下の施策を実行して参ります。

■人材交流を活発化させ、当社の持つソフトウェア開発ノウハウ全般の伝播を進めます。

■両社それぞれのお客さまに対する営業戦略を連携させ、日本国内・ベトナム国内それぞれにおいて共同での提案活動を進めます。

■ベトナム国内および周辺ASEAN各国のマーケットリサーチを共同で行い、現地マーケットに対するSI事業の受注拡大を進めます。

(注)その後、2016年(平成28年)1月に現地当局の許認可等のもと出資を行いました。

以上

平成27年12月1日

世界を目指すアスリートを採用！

～スケート・ショートトラック『齋藤悠選手』採用内定のお知らせ～

株式会社フォーカスシステムズは、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下、JOC）が行っているトップアスリートの就職支援ナビゲーション『アスナビ』を通じ、ショートトラックの齋藤悠（さいとうゆう）選手の採用を内定しました。

アスリートの採用は初めてのことでありますが、スポーツに取り組む社員の応援を通じ、弊社の経営理念である「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のより良い環境作りに貢献する」に即し、組織の一体感の醸成、士気高揚を実現したいと考えております。

齋藤選手は、国内大会において優れた成績を多く残し、これからの成長も期待できる選手です。齋藤選手が安心して競技に専念できる環境を提供し、世界で活躍できるアスリートになれるよう支援するとともに、フォーカスシステムズも世界で活躍できる企業を目指します。また、現役引退後も見据え、本人の意向を踏まえた育成を行って参ります。



<選手プロフィール>

齋藤 悠（さいとう ゆう）選手

競技種目：スケート・ショートトラック

出身：神奈川県相模原市

学歴：神奈川大学

入社：2016年4月1日

平成28年3月4日

東京証券取引所市場第一部指定に関するお知らせ

本日、当社の株式は、東京証券取引所市場第二部から、同市場第一部銘柄へ指定されましたこと
をお知らせいたします。

これもひとえに、株主の皆様、お取引先様をはじめ、多くの関係者の皆様の温かいご支援の賜物と、
心より感謝申し上げます。

当社は、昭和52年(1977年)に創業、平成8年(1996年)に株式の店頭公開を行い、平成27年5月25
日に市場第二部への市場変更を行いましたが、1年を待たずしての市場第一部への指定となりまし
た。

今後も皆様のご期待にお応えできるよう、更なる企業価値の向上に努めてまいります。引き続き変
わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

平成28年3月7日

配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ

当社は、平成28年3月7日開催の取締役会において、配当予想の修正を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 配当予想修正の理由

当社は、平成28年3月4日付にて公表いたしました「東京証券取引所市場第一部指定に関するお知らせ」に記載のとおり、東京証券取引所市場第二部から、同市場第一部銘柄へ指定されました。これもひとえに、株主の皆様、お取引先様をはじめ、多くの関係者の皆様の温かいご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

つきましては、これまでご支援いただいた株主の皆様へ感謝の意を表すため、当社利益の範囲内のできる限りの株主還元を実施させていただくこととし、平成28年3月期の期末配当において、1株当たり3.5円の記念配当を実施いたします。これにより、年間配当金につきましては、前回予想の1株当たり12.5円から16円となる予定です。

なお、本件につきましては、平成28年6月開催予定の定時株主総会に付議させていただく予定です。

2. 修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成27年8月6日発表)	0円00銭	12円50銭	12円50銭
今回修正予想	—	16円00銭 (普通配当 12円50銭) (記念配当 3円50銭)	16円00銭 (普通配当 12円50銭) (記念配当 3円50銭)
当期実績	0円00銭	—	—
前期実績 (平成27年3月期)	0円00銭	25円00銭	25円00銭

(注) 平成27年8月6日に公表いたしました「株式分割および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っており、前期実績については、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

なお、今回修正予想を株式分割前に換算すると、1株当たり32円となり、実質的には7円の増配となります。

以上

平成28年5月13日

監査役の退職慰労金制度の廃止に関するお知らせ

平成28年5月13日開催の当社取締役会決議により、下記のとおり監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件につきましては、監査役全員の同意を得ております。

記

1. 目的

監査役の報酬体系を見直し、退職慰労金を廃止して固定報酬に一本化することにより、監査役の経営に対する独立性を高め、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ることを目的としております。

2. 制度廃止日

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会終結の時をもって廃止することといたします。

3. 株主総会の関連付議事項

監査役の退職慰労金制度廃止に伴い、在任中の監査役に対し、制度廃止までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを、平成28年6月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、支給の時期については、監査役の退任の時とする予定であります。

以上

平成28年5月17日

女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定「えるぼし」の最上位認定を取得

株式会社フォーカスシステムズは、平成28年4月1日に全面施行された女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に認定されました。

女性活躍推進法では、一般事業主行動計画の策定及び策定した旨の届出を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業について、厚生労働大臣の認定を受けることができる制度が創設されております。認定は、基準を満たす項目数に応じて3段階あり、フォーカスシステムズは、最も高い「3段階目」の最上位認定を受けることができました。

なお、一般事業主行動計画の策定及び策定した旨の届出が義務づけられている301人以上の大企業における届出数は4月末日現在で、13,087社(届出率85.0%)で、そのうち認定を受けた企業は46社です。

弊社は、策定した行動計画への取り組みを通じて今後も女性がより一層活躍できる会社を目指して参ります。

●フォーカスシステムズにおける女性活躍推進への取り組み

<目標> 新卒採用者に占める女性割合30%以上を維持する

<取組内容>

求職者に対し「女性が活躍できる」「女性が安心して働ける」企業であることを積極的に広報する。

- ・女子学生向けの会社説明会の実施
- ・社内で活躍している女性の積極的な紹介
- ・求職者に対し、女性が活躍できる環境・安心して働ける環境であることの説明資料の配布



認定マーク「えるぼし」
(3段階目)

以上

平成27年6月18日

電子透かし『acuapicture』慶應義塾大学アート・センター様にご採用

株式会社フォーカスシステムズ(以下、フォーカスシステムズ)は電子透かし製品『acuapicture』<アクアピクチャー>を、慶應義塾大学アート・センター様(Keio University Art Center)(以下、アート・センター様)のコンテンツ管理業務にご採用いただきました。

アート・センター様では現代芸術、とりわけ日本の戦後芸術を中心に研究・教育活動を行っています。その一環として、三田キャンパスで展覧会を開催しているほか、国内外の展覧会への作品および資料の貸出を行っています。しかし、貸出の際に出版物作成等のために提供しているデジタルコンテンツが、目的外に利用されることに懸念を抱いていました。

昨今、デジタルコンテンツの受け渡しの対策として、目視では識別できない情報をコンテンツに埋め込む電子透かし技術の利用が拡大しています。

アート・センター様ではデジタルコンテンツの著作権保護の対策として、電子透かし『acuapicture』をご採用。提供するデジタルコンテンツに透かし情報の埋め込みを行い、コンテンツの不正利用が発覚した際、透かし情報を確認することで流出元を判別することを可能としました。

今後、フォーカスシステムズでは、アート・センター様から製品に対するご意見等を頂きながら、技術的研究及び製品の機能、品質の向上を図って参ります。

■ 電子透かし『acuapicture』とは？

デジタルコンテンツ(jpg、png、bmp等)に人の目で判別しにくい形で情報を埋め込むことができる製品です。パソコンにアプリケーションをインストールし、画像をドラック&ドロップすることで、簡単に著作権情報(透かし情報)を埋め込むことができます。システムに組み込むことができるSDK(開発キット)のご提供も可能です。

以上

平成27年7月7日

東京国税局へICT関連の技術支援等コンサルタント業務を提供開始

株式会社フォーカスシステムズは、デジタル・フォレンジック技術と豊富な不正調査の経験を活かしたコンサルティングサービスを東京国税局に提供します。

近年、標的型攻撃の急増や多様化、内部犯行も巧妙化しており、情報セキュリティやリスク対策も喫緊の課題になっています。一方で新たなオペレーティング・システムやセキュリティ・システム、リスク対策技術などが次々に登場し、そのような新たな技術への対策も課題となっています。

株式会社フォーカスシステムズでは、フォレンジック調査やサイバーセキュリティ対策に必要なツールを豊富に取り揃え、お客様のニーズに併せて提供しています。また、これらの技術を活用したリスク対策やトレーニング等のサービスを提供するため、常に最新の動向や技術についての情報収集・研究活動を実施しています。これまで蓄積されたノウハウや技術によって、本件のコンサルティングサービスの提供が可能になりました。

以上

平成27年7月21日

薄さと軽さでIoTビジネスを加速させる業務用薄型Beaconを発売

株式会社フォーカスシステムズは業務用薄型のBeaconの製造・販売を開始いたします。
フォーカスシステムズのBeaconは、Bluetooth® Smart規格に準拠した省電力、薄型センサーデバイスです。

特徴

- ① 用途、環境に合わせてカスタマイズ可能
あらゆるIoTビジネスを想定しLED、ストラップホール、ボタン、ブザー(オプション対応)を搭載しました。アプリケーションに応じて、信号発信のみならず様々な用途が期待できます。
- ② 薄さは3.5mm、重量は5g
最大の特徴はその薄さと軽さです。
設置や持ち運びが容易になったことで、あらゆるシーンでメッセージの送信が可能となりました。
- ③ Bluetooth® Smart規格に準拠
低消費電力規格Bluetooth® Low Energy に対応したBluetooth Smart 製品です。
送信エラーの発生を減らし電力消費量を削減するため、より効率性の高い接続性を実現します。

利用シーン

位置情報の把握、忘れ物防止、セキュリティへのソリューション
O2Oマーケティング分野における集客等のプロモーションに限らず、子供やペット、お年寄りの見守りニーズとして、また入退室管理などのセキュリティデバイスとして、そしてスタッフの位置情報の検出や所在位置表示など、FCS1301は幅広い用途に対応可能なウェアラブルデバイスです。
キーホルダーなどに留めておけて便利です。



以上

平成27年10月8日

富士ゼロックス様の会員制ポータルサイト「富士ゼロックスダイレクト」のプラットフォームをintra-martで構築

株式会社フォーカスシステムズは、カラー複合機やカラープリンターを始め、ドキュメントソリューション事業を展開する大手メーカーである富士ゼロックス株式会社様のサービス提供会員制ポータルサイトである「富士ゼロックスダイレクト」のプラットフォームを、システム共通基盤「intra-mart(イントラマート)」を用いて構築しました。

富士ゼロックス様は、創業以来、より良いコミュニケーションを通じてお客様や社会の理解を促進することを基本的な理念とし、紙の情報を複写するゼログラフィーの技術でオフィスに変革を起こし、その後もさまざまな商品・サービスを通じてお客様のコミュニケーション活動や、価値創造を支援してきました。

また、2010年からは富士ゼロックスの商品・サービスをご利用のお客様向けに、会員制ポータルサイト「富士ゼロックスダイレクト」を提供しています。

この度、「富士ゼロックスダイレクト」のプラットフォームを刷新するに当たり、お客様接点が連携するコミュニケーションやワンストップサービスを具現化するためのビジネスインフラとして、「intra-mart」でのシステム構築をご採用頂きました。新システムは、サービスの拡充を見据え、標準化及び汎用化された基盤として設計・実装することで、ソフトウェアやサービス商品のスピーディな展開を可能としました。

また、フロント、バックオフィス含め、複数地域のシステムを統合、標準化し、マルチテナント可能な基盤を構築することで、これまで以上に高品質なサービスの提供を可能としております。

●新システムの特徴

1. 富士ゼロックス様の各種サービスを提供するプラットフォームを「intra-mart AccelPlatform」を用いて構築。サービスフロント機能と各種管理業務機能を、全て1つの「intra-mart AccelPlatform」上に実装。
2. これにより、サービス提供部門からお客様まで一気通貫で管理できるワンストップサービスを実現。
3. また、各国の特性に合わせたサービス展開とお客様に応じた顧客嗜好型ワン・トゥ・ワン サービスの仕組みを強化。

●「intra-mart」について

個別最適化された企業内のIT環境を集約し、各業務アプリケーションの全社横断的な運用を可能にするシステム共通基盤(開発・運用フレームワーク)です。フォーカスシステムズでは、2004年より「intra-mart」を用いた開発案件に携わって参りました。プロジェクト数は200件を超え、システム提案、開発、製品販売、保守運用まで幅広くお客様ニーズに合わせた対応が可能です。

以上

平成27年10月29日

エプソン販売株式会社と連携し、スマートヘッドセット向けに、Beaconの展開を開始

株式会社フォーカスシステムズはエプソン販売株式会社と連携し、同社が販売するスマートヘッドセット MOVERIO Pro 『BT-2000』と連動できるBeaconの提供を開始いたしました。

フォーカスシステムズのBeaconは、Bluetooth®Smart規格に準拠した省電力・薄型センサーデバイスで、MOVERIO Pro 『BT-2000』で動作が確認されている唯一の製品です。



以上

【追記】

平成28年3月15日に開催された「EPSON MOVERIO Pro パートナープログラム参加企業限定セミナー」におきまして、弊社Beacon製品「FCS1301」の製品説明と、同製品とMOVERIO Proによる活用のデモを行い、Beaconの活用だけでなく、MOVERIO Proと組み合わせる事で実現可能となる様々な用途・可能性について、ご提案させていただきました。

MOVERIO Proと弊社ビーコンと連動させることで、下記利用シーンの実現が可能になります。

- ・組立工場等で設計書や手順書をMOVERIO Proに自動で表示させる。
- ・工場の危険区域に入るとMOVERIO Proにアラートを表示させる。
- ・保守点検箇所に入ると自動的に点検項目をMOVERIO Proに表示する、等。



(ご来場いただいた皆様の多くが、実際にBeaconとMOVERIO Proによる実機デモをご体験くださいました。)

平成27年12月1日

フォーカスシステムズと松久産業、パケットログ収集・保管装置販売等で業務提携

国産ハード・ソフトで全てのパケットログの収集・保管を可能に

株式会社フォーカスシステムズは、松久産業株式会社(本社:福井県福井市、代表取締役社長:松原一彦)からパケットログ収集・保管装置(監視・警告機能等搭載済み)製品名「サイバークァーディアン パケット(略称CGP)」(商標登録出願中)の供給を受け、機器販売および付帯する調査・解析サービス事業を構築してゆくことを発表いたします。

このパケットログ収集・保管装置は、内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が示す「平成23年度政府機関における情報システムのログ取得・管理の在り方の検討に係る調査報告書」(以下「報告書」)の要求事項を満たす機能を有しており、既存のネットワーク構成に影響を与えることなく任意の位置に設置し、1年以上の全パケットログ等を安全に収集・保管できます。また本製品は、松久産業がハード組立、OSおよびソフトの開発、組込等の製造を行う“国産”製品であるため保守やサポートを迅速に実施できます。本製品は、フォーカスシステムズが官公庁等からのオプションを含むハード、ソフトの要求仕様を松久産業にオーダーして製造し、販売 および保守サービスを行います。なお、収集・保管したログの調査・解析等のサービスについては、2016年4月からの開始を予定しております。

製品・サービス等の概要

「サイバークァーディアン パケット(CGPP)」は、コンパクトで静粛性、安定性、低消費電力に優れたハードディスクを搭載したパケットキャプチャによるネットワーク・フォレンジック装置です。ミラーリング専用装置を任意の位置に設置することによりこの装置を通過(入・出)する全てのパケットデータを漏れなく取得し、大容量・高性能の専用記憶装置に蓄積・保管できます。また、搭載しているソフトウェアにより取得データの保管は、暗号化や秘密分散、タイムスタンプ、ハッシュ値確認等で高い保全性と真正性を確保でき、改竄や漏洩リスクを防止しています。監視や警告機能等の基本機能以外にユーザーの各種カスタマイズ要求に対応した機能を追加搭載して製品供給を行います。

※搭載する基本ソフトは松久産業が開発した「ネットガードィアン パケット(NGP)」で、これにオプション機能を追加。

以上

平成28年4月6日

日立製作所のクラウドサービス「Hitachi Cloud アプリケーション運用ナビゲーションサービス」 の販売パートナーとなりました。

株式会社フォーカスシステムズ(以下、フォーカスシステムズ)は、株式会社日立製作所(本社:東京都千代田区丸の内、代表執行役 執行役社長 兼 CEO:東原敏昭 以下、日立製作所)のクラウドサービスである「Hitachi Cloud アプリケーション運用ナビゲーションサービス」を販売パートナーとして提供することとなりました。フォーカスシステムズの強みであるintra-martとの連携導入も可能となっており、システム構築から運用までをトータルにサポートいたします。

●Hitachi Cloud アプリケーション運用ナビゲーションサービスのご紹介

昨今、システムの安定稼働は大きな課題となっており、SLA遵守、SLM改善のための稼働状況の把握とインシデント発生時の迅速な対応が重要となっています。

そこで日立製作所は、システム運用に必要なあらゆる情報を関連付け一元管理できる「Hitachi Cloud アプリケーション運用ナビゲーションサービス」を開発・販売しています。

(活用例)

- ① サーバの稼働傾向を分析することにより、障害予兆監視や、リソースの適正化が可能。
- ② インシデント発生時の対応履歴による運用ノウハウの共有が可能。運用工数の平準化が図れる。
- ③ 稼働データと収集したログの関連付けが可能。インシデント対応の効率化が図れる。

以上

本日は、ご多忙の中ご来場賜り
ありがとうございました。

今後とも、ご指導ご支援のほど
お願い申し上げます。

